

第27期

計 算 書 類

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

株式会社ケーブルメディア四国

貸 借 対 照 表
(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	358,184	流 動 負 債	1,675,086
現金及び預金	15,427	買 掛 金	85,635
売 掛 金	205,388	短 期 借 入 金	1,230,000
貯 蔵 品	20,153	未 払 金	292,633
商 品	27	未 払 費 用	25,284
未 収 入 金	5,735	未 払 法 人 税 等	39,889
預 け 金	88,843	預 り 金	1,550
そ の 他	23,098	そ の 他	92
貸 倒 引 当 金	△ 490		
固 定 資 産	774,803	固 定 負 債	56,166
有 形 固 定 資 産	685,465	退 職 給 付 引 当 金	55,789
建 物	37,601	そ の 他	377
構 築 物	468,326		
機 械 及 び 装 置	163,858		
工 具、器 具 及 び 備 品	10,536		
建 設 仮 勘 定	5,143		
無 形 固 定 資 産	818	負 債 合 計	1,731,253
電 話 加 入 権	818	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	88,519	株 主 資 本	△ 598,265
長 期 前 払 費 用	8,919	資 本 金	2,000,000
繰 延 税 金 資 産	52,676	利 益 剰 余 金	△ 2,598,265
敷 金	26,924	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,598,265
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,598,265
資 産 合 計	1,132,988	純 資 産 合 計	△ 598,265
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,132,988

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 2 0 2 1 年 4 月 1 日 から
2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1, 855, 569
売 上 原 価		1, 014, 064
売 上 総 利 益		841, 504
販売費及び一般管理費		540, 011
営 業 利 益		301, 493
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
補 償 金 収 入	2, 500	
雑 収 入	406	2, 907
営 業 外 費 用		
固定資産除却損	2, 411	
雑 損 失	1, 012	3, 424
経 常 利 益		300, 976
税引前当期純利益		300, 976
法人税、住民税及び事業税	49, 388	
法人税等調整額	△ 2, 791	46, 596
当 期 純 利 益		254, 379

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(2021年4月 1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,000	△ 2,852,645	△ 2,852,645	△ 852,645	△ 852,645
当期変動額					
当期純利益		254,379	254,379	254,379	254,379
当期変動額合計		254,379	254,379	254,379	254,379
当期末残高	2,000,000	△ 2,598,265	△ 2,598,265	△ 598,265	△ 598,265

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、有線テレビ事業および電気通信事業を営み、顧客との契約に基づき、テレビ番組の放送および通信回線の提供を行っており、約束したサービスを提供し、当該サービスの履行義務が充足されるサービスの提供が完了した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスを開始し、収益を認識する時点で取引価格から減額しています。

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

当事業年度から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しています。

従来、顧客に支払う対価は、支払時点で販売費及び一般管理費に計上していましたが、顧客と約束したサービスを開始し、収益を認識する時点で取引価格から減額する方法に変更しました。

当該会計基準等の適用につきましては、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法によっておりますが、当該変更が利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この変更に伴う当事業年度の営業損益に与える影響額は軽微です。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,396,901 千円
2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額

建 物	25,158 千円
構 築 物	645,900 千円
機械及び装置	70,170 千円
合計	741,229 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	売掛金	609 千円
	預け金	88,843 千円
短期金銭債務	短期借入金	1,230,000 千円
	買掛金	414 千円
	未払金	2,318 千円
	未払費用	144 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	17,170 千円
仕 入 高	248 千円
販売費及び一般管理費	4,871 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 40,000 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	16,993 千円
未払賞与	5,584 千円
繰越欠損金	233,403 千円
その他	9,265 千円
繰延税金資産小計	265,247 千円
評価性引当額	△ 212,570 千円
繰延税金資産合計	52,676 千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、親会社の四国電力㈱からの借入による方針です。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、当社の財務状況を踏まえ、親会社の四国電力㈱と協議のうえ、無利息で借入しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、預け金、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用及び預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金	26,924	26,913	△ 11

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

敷金

敷金の時価については、契約残存期間と同一の期間のスワップレートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当事業年度から、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日以下「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)においても当事業年度から適用し、同適用の指針第27-2項に定める取扱いに従って、同適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

なお、これらによる計算書類の影響額はありません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接50.5% 間接19.5%	なし	運転資金の借入等	運転資金の借入(注1,2)	1,230,000	短期借入金	1,230,000
					CMSの貸付(注3,4)	-	預け金	88,843

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1)運転資金の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載しています。
(注2)借入金の利息については、当社の財務状況を踏まえ無利息としています。なお担保は提供していません。
(注3)CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しています。
(注4)CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、借入金と同様に無利息としています。
上記の金額には消費税等が含まれていません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	被所有 直接 7.0%	なし	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等(注1)	425,691	売掛金	44,503
				回線や通信設備の賃借等	回線や通信設備の賃借等(注1)	373,969	未払金等	254,153
				デジタル番組購入	デジタル番組購入(注2)	116,613	買掛金	19,312
親会社の子会社	四電エンジニアリング(株)	被所有 直接 6.0%	なし	有線テレビおよび通信設備 の建設	有線テレビおよび通信設備の 建設(注3)	18,574	未払金	1,083

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1)回線サービス提供、代金回収業務、回線や通信設備の賃借については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定しています。
(注2)デジタル番組購入のうち番組供給会社から(株)STNet等と共同で購入することとしている番組については、共同購入による量的ディスカウント
された単価で契約しています。また、番組供給会社との契約上(株)STNetが一括して支払うこととなっており、当社は当該契約に基づく額を
(株)STNetに支払っています。
(注3)有線テレビおよび通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定しています。
上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額
- △ 14,956円63銭
2. 1株当たり当期純利益
- 6,359円50銭

IX. 収益認識に関する注記

- 収益を理解するための基礎となる情報
- I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。